

待機児童の増減について

名古屋市立大学 湯之上ゼミ

若原宇海、廣瀬悠人、小林佑菜

目次

1. 動機と目的
2. 待機児童の現状
3. 自治体の取り組み
4. 先行研究
5. 分析について
6. 分析結果
7. まとめ
8. 参考文献

1. 動機と目的

動機と目的

動機: 近年の名古屋市の待機児童数がゼロ(10年連続)の
ニュース

→一時期話題になっていた待機児童は今どうなってるのか
(保育園落ちた 日本死ね など)

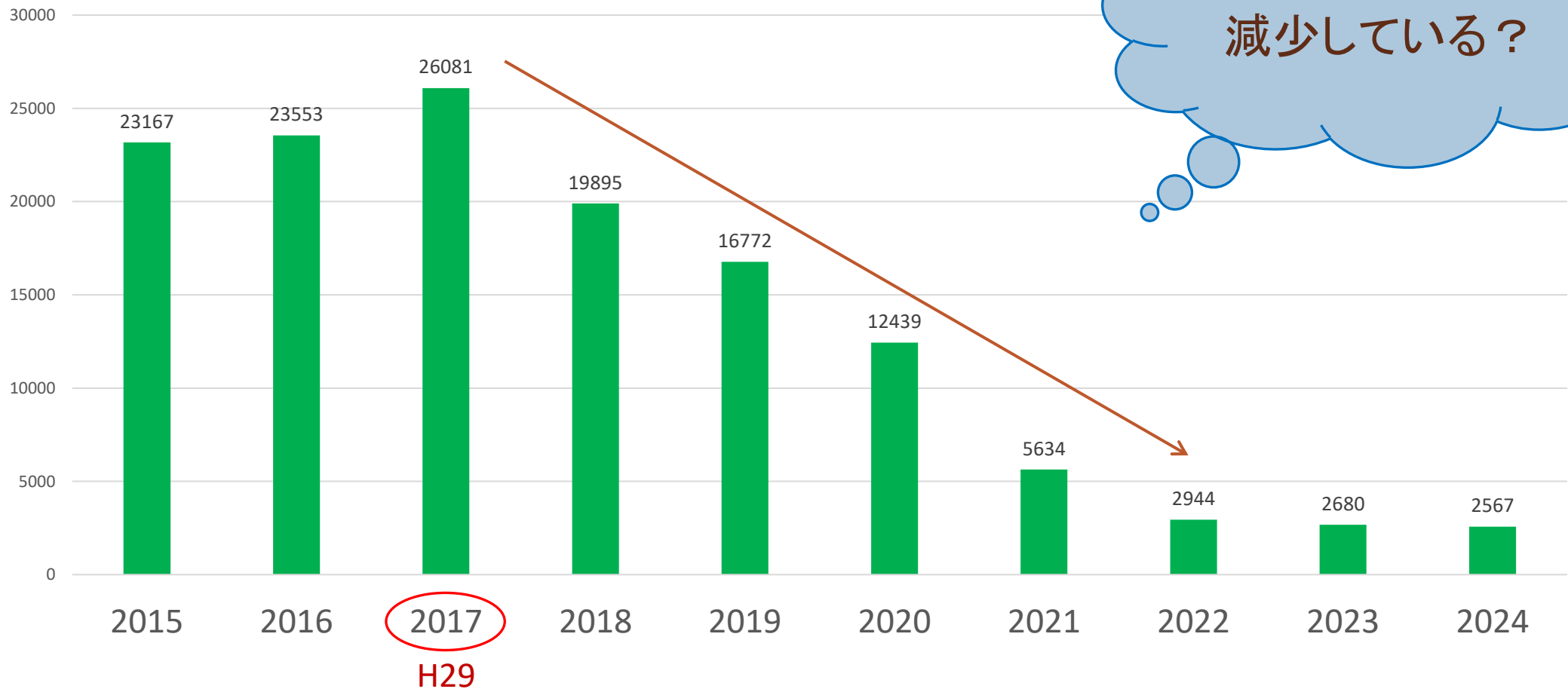
→大幅に減少していることが判明

目的: ピーク時に比べ大幅に減少している待機児童
について、その減少要因を見つけ出す。



2. 待機児童の現状

待機児童数の推移



待機児童とは

「保育の必要性の認定(2号または3号)がされ、特定教育・保育施設(認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園を除く。)又は特定地域型保育事業の利用の申込がされているが、利用していないもの」(厚生労働省より)

→簡単に言うと、

特定の保育園に入園申し込みをしているが、施設が定員に達しているなどといった理由で保育施設を使用できていない児童



待機児童とは

・**保留児童**との違い

明確な定義はないが、保留児童とは、「保育園に入園資格があり希望しているのに利用できていない児童であるが、待機児童の定義にあてはまらないため、待機児童としてカウントされていない児童」のこと。

→**隠れ待機児童**とも呼ばれ、実態が把握しづらい



待機児童とは

・保留児童について

例.

1. 希望する保育園には入れていないが、他の保育サービス（仕方なく幼稚園や自治体が行っている保育サービス）を利用している場合。
2. 利用可能な保育施設があったものの、特定の保育園のみを希望していて利用していない場合。

待機児童の現状

- これまで女性就業率(25歳から44歳)は**上昇**しており、これに伴って申込者数も年々**増加**していたが、令和2年をピークに申込者数は**減少**に転じている。
- 令和5年においても女性就業率は**上昇**(80.8%)したものの、令和6年4月時点の申込者数は**減少**している(約0.7万人減)。
- 保育利用率は年々**上昇**している。待機児童は1, 2歳に多く全体の84.8%(2178人／2567人)を占めている。



地域別状況

1. 全国の市町村(1741)のうち、約87.5%(1524)の市町村で、待機児童は0人。
2. 待機児童は**都市部**に多く見られる傾向があり、全体の約6割(待機児童1562人)を占める。
3. 待機児童がいる217自治体のうち、53自治体は昨年度待機児童が0人である。



国の政策

- ・待機児童解消加速化プラン(2013年～)
- ・子育て安心プラン(2018年～)
- ・**新子育て安心プラン**(2021年～2024年)



1. 地域の特性に応じた支援
2. 魅力向上を通じた保育士の確保
3. 地域のあらゆる子育て資源の活用



3. 自治体の取り組み

自治体の取り組み

- ここでは、自治体の特徴的な取り組みを紹介する。
 1. あなたの保育士資格を活かしませんか？
 2. 送迎保育ステーション
 3. 公園内保育所
 4. 小学校の空きスペースを保育所に

1. あなたの保育士資格を 活かしませんか？

取り組み内容

- 保育士資格を持ちながらも、保育所で働いたことがない人や、
ブランクがある人を対象
- 就職に向けての心構えや地域の保育施設との就職相談
- 東京都



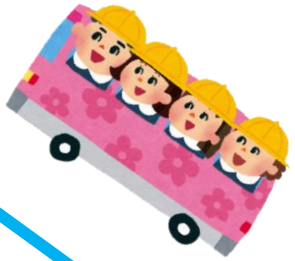
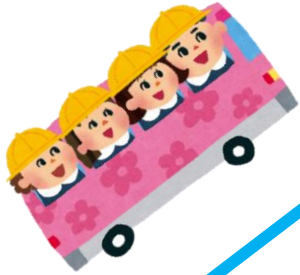
2. 送迎保育ステーション

取り組み内容

- 各保育施設への送迎と一時保育を行う小規模な保育施設
- 朝保護者が預けに来て、各保育所へと送迎、
夕方保護者が迎えにくるまでの一時預かりを行う。
- 2016年～
- 次ページに説明の図



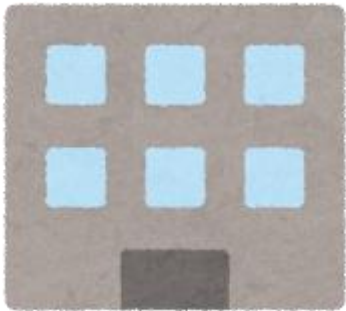
ステーションから
各保育園までは
バスで送迎



送迎保育
ステーション



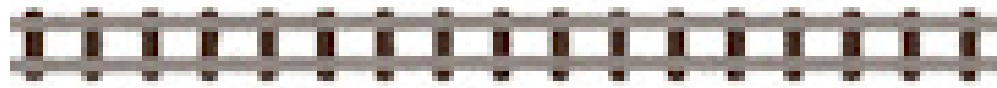
登園



駅



登園



3. 公園内保育所

取り組み内容

- 文字通り公園の中に
保育園を設置するというもの
- 都市部の用地不足を解決する
手段の一つとして注目



出典：KFUL『全国初の公園内保育園「にじの森保育園」の
一年から見えてきたこととは』

4. 小学校の空きスペースを保育所に

取り組み内容

- 空き教室を保育所用に一部改修し、認可保育所もしくは一時保育所として活用する。
- 小学校＋保育所分園、小学校＋保育所本園
中学校＋保育所本園・認可外といった
タイプがある。



出典：国立教育政策研究所 文教施設研究センター

自治体の取り組みを踏まえて

●これらの地域の取り組みから、

①保育士数

②保育所等数

が待機児童数にかかわりがあるのではないかと考えた。

後の分析では上記の2つに加え、少子化や申込者数も

待機児童に深くかかわっていると考え、これらを軸にした

説明変数を設定している。

4. 先行研究

先行研究①

周燕飛 (Yanfei Zhou): 「保育士労働市場からみた保育待機児問題」 (2002)
『日本経済研究』、第46号 (2002年11月)

- 待機児童が発生する要因について
 - ① 保育士の労働市場が地域的「買い手独占(寡占)市場」であることから、サービスの供給不足が生じる
 - ② 公私保育所間の賃金格差が原因となって供給不足が生じていると仮説を立てた。

先行研究①

- ①の「買い手独占市場」とは

- ・資格を必要とする職業
- ・新規参入が制限
- ・女性中心



の職種で、労働異動が制限という状態の時、就職先である雇用側が賃金率や雇用量の決定に対して強い影響力をもっているような市場である。

先行研究①

- ここでの結論としては、
分析を行った結果、仮説が立証され
 1. 保育士市場の独占度が高いほど
 2. 公私保育所の賃金格差が大きいほど 供給不足になるとした。
- 解決策として、保育サービスの規制緩和により、新たな保育所を多く導入することを提示している。



先行研究②

本田和隆、柏原正尚：「地方自治体の規模別にみる待機児童とその対策」
(2020)、『大阪千代田短期大学紀要』、第49号

- この先行研究では、H27～H31の全国の待機児童について
 - ①自治体の規模別による待機児童の実態
 - ②待機児童数と保育所等整備との経年変化を探究した。

先行研究②

●結論として、

1. 人口規模の大きい都市部は、その他の市町村より待機児童数の減少が顕著であった。
2. その他の市町村は、待機児童数にあまり変化が見られない。

ということを提示した。

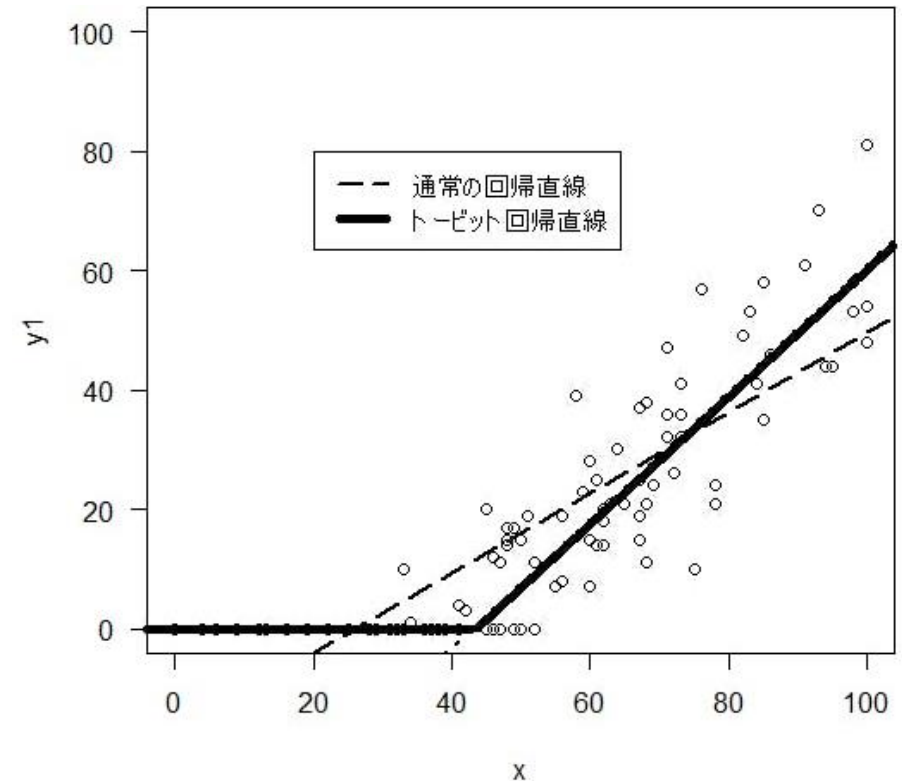
5. 分析について

分析について

- 2017年以降、待機児童の定義が少し変わったため、2017年～2024年までのデータで分析する。
- 待機児童が減少した要因について、パネルデータ分析（固定効果推定）を行う。
- 待機児童はすでに0の都道府県が多いので、トービットモデルを使用する。
- 多重共線性に注意して分析を行う。

トービットモデルとは？

- トービットモデルとは、回帰分析の一種。
- 説明変数が一定値までは常に0の値を取るが、説明変数がある値を超えると説明変数に比例して被説明変数が増加するような関係を分析する時に使われる手法。



出典: GiXo『回帰分析とその応用⑤ ～非線形回帰分析』

多重共線性とは？

- 定義「重回帰分析において、いくつかの説明変数間で線形関係（一次従属）が認められる場合、共線性があると言ひ、共線性が複数認められる場合は多重共線性があると言う」（統計WEBより）
- 分析において、説明変数同士の相関が大きいと、多重共線性が起きる可能性が高いとされている
- 多重共線性がある場合、解析上の計算が不安定となり回帰式の精度が極端に悪くなるため注意が必要
- 今回は説明変数同士の相関が0.95以上になる場合多重共線性が発生していると考えた。

ダミー変数とは？

- カテゴリカルデータを「0」または「1」の数値データに変換したもの。
例. 男性→「0」、女性→「1」
- 重回帰分析などの多変量解析では、カテゴリカルデータであるとエラーが出てしまい、そのまま説明変数や被説明変数に加えることができない場合がある。

変数候補について

●被説明変数...待機児童数(人)

●説明変数...

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ①前年比申込者数 | ⑦保育士の給与(月給)、(千円) |
| ②前年比保育所等数 | ⑧前年比0から4歳人口 |
| ③前年比定員数 | ⑨保育士数 |
| ④前年比利用児童数 | ⑩(公立保育士一幼稚園教諭)給料差(千円) |
| ⑤0から4歳人口(人) | ⑪西暦ダミー |
| ⑥保育料(円) | ⑫都道府県ダミー |

※エラーが発生するため⑫は青森、富山、石川、山梨、鳥取、沖縄ダミーを抜き分析

※すべて対数変換を行い分析

変数の相関

	前年比 申込者数	前年比 保育所等数	前年比 定員数	前年比 利用児童数	0～4歳人口	保育料	保育士給与	前年比 0～4歳人口	保育士数	(保育士－幼稚園教諭) 給料比
前年比申込者数	1.000									
前年比保育所等数	0.746	1.000								
前年比定員数	0.781	0.786	1.000							
前年比利用児童数	0.975	0.779	0.817	1.000						
前年比0～4歳人口	0.528	0.486	0.495	0.537	1.000					
保育料	0.551	0.451	0.351	0.530	0.077	1.000				
保育士給与	0.013	-0.021	0.010	-0.005	0.482	-0.339	1.000			
前年比0～4歳人口	0.678	0.570	0.534	0.674	0.314	0.700	-0.147	1.000		
保育士数	0.405	0.340	0.360	0.420	0.810	0.063	0.391	0.244	1.000	
(保育士－幼稚園教諭) 給料比	0.094	0.061	0.078	0.096	0.132	0.080	0.528	0.090	0.158	1.000

※0.95以上をマーク

最終的な変数

- 被説明変数...待機児童数

- 説明変数...
 - ①前年比申込者数
 - ②前年比保育所等数
 - ③前年比定員数
 - ④前年比利用児童数
 - ⑤0から4歳人口
 - ⑥保育料(円)
 - ⑦保育士の給与(月給)、(千円)
 - ⑧前年同月比の0~4歳人口増減
 - ⑨保育士数
 - ⑩(公立保育士一幼稚園教諭)給料差(千円)
 - ⑪西暦ダミー
 - ⑫都道府県ダミー

※エラーが発生するため⑫は青森、富山、石川、山梨、鳥取ダミーを抜き分析

※すべて対数変換を行い分析

分析結果の見方

1. 分析が統計的に有意であるか

有意とは、その変数は分析対象に対して、**影響力がある**ということ。

→p値、t値で判断する *(アスタリスク)付きが有意な結果

2. 係数の意味

ある変数(**説明変数**)が、目的の変数(**被説明変数**)に対して、

どのくらいの**影響をもたらすのか**を表す

6. 分析結果

分析結果

	係数	標準誤差	
切片	-119.842	16.139	***
前年比申込者数(log)	20.765	6.086	***
前年比保育所等数(log)	-1.120	3.583	
前年比定員数(log)	0.897	4.456	
0～4歳人口(log)	12.268	1.260	***
保育料(log)	-0.580	0.591	
保育士給与(log)	-2.091	1.423	
前年同月比の0～4歳人口(log)	23.218	10.492	*
保育士数(log)	0.076	0.122	
(保育士－幼稚園) 給料差(log)	1.481	1.084	

*** : 1%有意

** : 5%有意

* : 10%有意

N=376

分析結果

考察

- 切片と前年比申込者数、0～4歳人口、前年比の0～4歳人口が統計的に有意であることが分かる。
- 前年比申込者数の係数は $20.765 \div \approx$ 約20.8より、前年比申込者数が1%増える(減る)と、待機児童は約20.8%増える(減る)ことが分かった。

分析結果

考察

- 他の変数も同様に、
 - ・ 0～4歳人口が1%増える(減る)と、待機児童は約12.3%増える(減る)
 - ・ 前年同月比の0～4歳人口が1%増える(減る)と、待機児童は約23.2%増える(減る)

ということが分かった。

分析結果

	係数	標準誤差	
year2017	5.094	7.368	
year2018	5.550	7.370	
year2019	5.810	7.190	
year2020	-1.317	0.313	***
year2021	-1.147	0.286	***
year2022	-1.055	0.259	***
year2023	-0.586	0.210	**

・yearダミーにおいては基準年とした
2024年に対し、2020年から2023年において、
待機児童を減らす方向に有意な結果が観測
された。
・2020年から始まったコロナ禍が待機児童を
減らした可能性がある。

N=376

分析結果

	係数	標準誤差	
北海道	-10.926	1.136	***
岩手	7.558	0.877	***
宮城	-1.210	0.462	**
秋田	11.280	1.316	***
山形	5.214	0.993	***
福島	1.180	0.482	*
茨城	-5.087	0.616	***
栃木	-2.020	0.461	***
群馬	-2.067	0.440	***
埼玉	-15.273	1.702	***
千葉	-13.339	1.497	***
東京	-22.517	2.533	***
神奈川	-18.288	1.988	***
新潟	-4.555	0.529	***

	係数	標準誤差	
福井	6.676	1.212	***
長野	-1.681	0.474	***
岐阜	-4.383	0.521	***
静岡	-7.833	0.876	***
愛知	-17.882	1.893	***
三重	1.358	0.471	**
滋賀	3.025	0.507	***
京都	-3.697	0.567	***
大阪	-18.282	1.972	***
兵庫	-11.332	1.383	***
奈良	5.963	0.704	***
和歌山	9.173	1.089	***
島根	9.201	1.373	***
岡山	0.319	0.433	

N=376

分析結果

	係数	標準誤差	
広島	-6.412	0.703	***
山口	3.918	0.688	***
徳島	11.048	1.375	***
香川	7.768	0.970	***
愛媛	4.052	0.696	***
高知	12.728	1.468	***
福岡	-12.365	1.415	***
佐賀	7.848	1.045	***
長崎	1.313	0.612	*
熊本	-0.823	0.438	*
大分	3.548	0.805	***
宮崎	3.636	0.765	***
鹿児島	1.687	0.452	***

N=376

7. まとめ

まとめ

- 今回の分析では、**少子化**や**申込者数の減少**が待機児童減少の主な原因であることがわかった。
- 「申込者数」などを引用した、厚生労働省の保育所等関連状況取りまとめおよび「新子育て安心プラン」集計結果の中に、自治体へのアンケート調査があったので紹介する。
- 減少した要因について
申込者数が見込みを下回った(29.4%)→就学前人口の想定以上の減少(76.6%)
であるので、我々の結論と合致する。

まとめ

- また、待機児童を解消できなかった自治体へも厚生労働省がアンケート
 - ・ 申込者の想定以上の増加
 - ・ 計画していた定員数の不足
 - ・ 保育人材の確保が困難
 - ・ 保育需要の地域偏在 を理由として挙げた。
- 今後数年間も待機児童はまだ解消されないと見込まれるので、上記のことを対策しつつ、今回例に挙げた自治体の取り組みを取りいれながら日本全体での待機児童0を目指してもらいたい。

8. 参考文献

参考文献

E-Stat(平成29年～令和6年)『賃金構造基本統計調査 都道府県別』

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E4%BB%A4%E5%92%8C%E5%B9%B4&layout=normal&toukei=00450091&tstat=000001011429&cycle=0&metadata=1&data=1>

Hugkum(2022)『「待機児童とは?」「保留児童」との違いや問題の現状、ママパパの体験談』

<https://hugkum.sho.jp/332152>

子供家庭庁(平成29年～令和6年)『保育所等関連状況取りまとめ及び「新子育て安心プラン」集計結果』

<https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/torimatome/r6/>

東京都『あなたの保育士資格を活かす無料研修・セミナー等』(2021)

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/06/24/16.html>

参考文献

日本経済新聞(2016/2/20)『世田谷区が送迎保育 16年度から、駅前で預かり』

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO97485160Z10C16A2L83000/>

PARKFUL(2018/4/16)『全国初の公園内保育園「にじの森保育園」の一年から見えてきたこととは』

<https://parkful.net/2018/04/hoikuen-shioiri-park/>

産経新聞(2017/4/1)『公園内保育所で開所式 東京・荒川に特区活用で全国初 小池都知事「待機児童解消に近づける」』

<https://www.sankei.com/article/20170401-OMESMQME7NO5TLSUSIKDFTWJAQ/>

国立教育政策研究所 文教施設研究センター「学校施設の有効活用に関する調査研究」研究会(2012年9月)『余裕教室を活用した保育所整備について～学校施設の有効活用に関する調査研究報告書』

<https://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/hoikusyo.pdf>

参考文献

e-Stat(平成29年～令和6年)『人口推計 各年10月1日現在人口』

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=00000090001&cycle=7&tclass1=000001011679&tclass2val=0>

e-Stat(平成29年～令和6年)『小売物価統計調査 動向編』

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200571&tstat=000000680001>

GiXo(2014/5/16)『回帰分析とその応用⑤ ～非線形回帰分析』

<https://www.gixo.jp/blog/2494/>

統計WEB『統計用語集』

<https://bellcurve.jp/statistics/glossary/1792.html>

<https://bellcurve.jp/statistics/glossary/2141.html>

いちばんやさしい、医療統計

https://best-biostatistics.com/correlation_regression/variables.html

参考文献

周燕飛 (Yanfei Zhou): 「保育士労働市場からみた保育待機児問題」(2002) 『日本経済研究センター、第46号(2002年11月)』

https://www.jcer.or.jp/academic_journal/jer/PDF/46-7.pdf

本田和隆、柏原正尚: 「地方自治体の規模別にみる待機児童とその対策」(2020)、『大阪千代田短期大学紀要 第49号』

<https://chiyoda.repo.nii.ac.jp/records/88>